

どうなってるの 生活保護

1

読者から一通の手紙が届いた。「生活保護の基準額の引き下げが取り沙汰されていますが、国民年金と比べて基準額は高いと、私も思います。丁寧な字で便箋に3枚。高齢者の生活保護を取材した自分の記事への感想だった。生活保護で支給されるお金は高すぎるのか。

「年金でも苦しいのに」

差出人の女性(65)を訪ねた。東京都内で夫と2人で暮らす。夫婦の年金は月に約13万9千円(一部は厚生年金)。「ここから介護保険料や国民健康保険料を払う。医療費もかかる」。さらに今住む中古マンションのローン、管理費、貯金はほとんどない。「年金で暮らす人の実態を知ってほしい」。

夫が経営する薬局は10年以上前に大型店進出で閉店。5千円を越す借金が残った。戸建ての自宅も車も手放した。月10万円近い借金の返済が今も続く。夫は工場で事務のアルバイトをし、女性は医療事務のパートに

でる。生活費が足りない時でも、年金保険料は払ってきた。仮に同じ世代・地域の夫婦が生活保護を受けたとすると、基準額(生活扶助)は、月に約12万円になる。受給者は基本的に医療費の自己負担はない。保険料に応じた老後の備えである年金と、困窮者の暮らしを全部を支える生活保護。制度の役割が違うと頭ではわかる。「年金額が低すぎる」とこそ問題」という意見も知っている。だだけど、積然としない思いが言葉の端々から伝わってきた。

就学援助や最低賃金波及の恐れ

基準額見直しで、保護費は8月から段階的に引き下げが始まる。最大10%の大幅減額だ。安倍政権は「骨太の方針」で、さらなる保護費抑制を掲げる。こうした動きに危機感を募らせる人に会った。東京都豊島区の女性(46)。生活保護を受けたことはないが2人の子が小中学校で就学援助を利用した。低所得家庭の子に、給食費や修学旅行費などを支援する仕組みだ。「この制度がなければ月約1万円の給食費は払えなかった」。

就学援助の利用者は増え、生活保護を受けていない家庭の子だけで142万人。対象者は生活保護基準額を目安にして決める自治体が多い。

女性は心を痛める。「生活保護の引き下げで就学援助を受けられる水準も一緒に下がり、対象から漏れる家庭が出るのが心配です」。

就学援助だけではない。保護基準額を指標に対象者が決まる制度はたくさんある。国民年金保険料や保育料の免除、介護保険の利用者負担の軽減……。国の資料をめくると、影響する可能性がある38項目が並ぶ。「影響がないようにする」と政府は言うが、その保証はない。

計調査を詳しく分析し、基準額は「ほぼ妥当」と結論づけた。これ以降、国民の消費水準とのバランスを保つ調整が続けられた。「水準均衡方式」と呼ばれる。ただ金額はともかく、肝心なことがわからない。「健康で文化的な最低限度」とは具体的に、どんな暮らしなのか。若永さんに聞いた。

「一概には言えない。その人の状況や、時代によっても変わってきます」。

例えば進学。厚生労働省によると、保護費で高校の就学費の給付が認められたのは2005年からで、わりと最近だ。例えばエアコン。地域の普及率70%以上を目安に、所有が認められるようになってきたそうだ。

「人間らしい暮らし」のイメージは人によって違う。最低限度にふさわしい保護費とは、議論する難しさを感じた。

減額ひとつとじゃない

生活保護制度

失業や病気で生活に困った人に憲法25条の「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する制度。仕送りや預貯金などでは暮らせず、厚生労働大臣が決める最低生活費を下回るとき、利用できる。受給者数は全国で約216万人(3月)。保護費は住宅扶助や教育扶助など8種類ある。生活扶助は食費や光熱費、衣類代といった生活費にあたる。

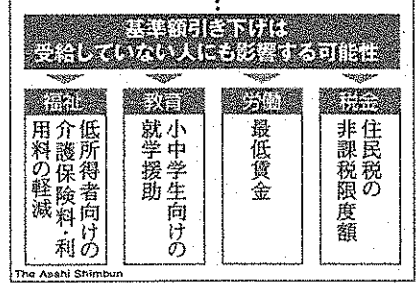
支給されるお金 高すぎる？

夫が経営する薬局は10年以上前に大型店進出で閉店。5千円を越す借金が残った。戸建ての自宅も車も手放した。月10万円近い借金の返済が今も続く。夫は工場で事務のアルバイトをし、女性は医療事務のパートに



生活扶助基準額が引き下げられる
東京23区や大阪府など都市部の場合

	現在	2015年度以降
3人世帯 (夫婦と子1人)	17万2千円	15万6千円
単身世帯 (70代以上)	7万7千円	7万4千円



生活保護の基準額は、経済的余裕がない人を支援する様々な制度の土台となる。「みんなの基準」だとわかった。その引き下げは「受給者だけの問題」と単純に片付けられない。

あの女性からの手紙を読み返した。切実な暮らし。「生活保護は高いのでは」という疑問。共感する部分はある。でも、それで基準額を下げ続けたらどうなるか。受給者以外の暮らしをも巻き込んで、社会に張り巡らされた安全網を弱めかねない。そんな私の考えを伝えたら、手紙の女性に納得してもらえただろうか。(久永隆一)

支給額引き下げ、生活保護法見直し。最後の安全網が大きく変わってしまうのか。何が問われているのか。記者が現場を歩き、考えます。